【参考】新県民体育館整備に伴う集約化のコスト比較

イニシャルコスト

現施設（**県民体育館、県立武道館、高知ぢばさんセンター大ホール**）を単純に現地で建て替えた場合と新県民体育館に集約化した場合で比較

建替ver.

建設費		解体費		合計
155.6億円	＋	16.4億円	＝	172.0億円

県の実質負担　合計　130.7億円

＜注釈＞
・実質負担額は解体費は一財のみ、建替費は国費や一般補助施設整備等事業債（起債充当率90%、交付税措置率30%）を財源の一部として試算

集約化ver.

建設費		解体費		合計
199.3億円	＋	16.4億円	＝	215.7億円

県の実質負担　合計　120.8億円

削減効果▲約10億円＋アリーナ機能

＜注釈＞
・実質負担額は、解体費と建設費ともに公共施設等適正管理推進事業債（起債充当率90%、交付税措置率50%）を財源の一部として試算

ランニングコスト

現施設（**県民体育館、県立武道館、高知ぢばさんセンター大ホール**）のR8年度収支見込みと新県民体育館に機能集約後、本県でのプロスポーツチームの有無と、利用料金を現在の県民体育館の水準の1.5倍又は２倍とする場合の４パターンで比較

集約化前

収入		支出		収支差	支出に占める収入割合
0.8億円	－	2.5億円	＝	▲1.7億円	31%

集約化後

＜試算パターン＞	収入		支出		収支差	支出に占める収入割合
①「プロスポーツなし」×利用料金1.5倍	0.9億円	－	2.7億円	＝	▲1.8億円	①31%
②「プロスポーツなし」×利用料金２倍	1.1億円		2.7億円		▲1.6億円	②39%
③「プロスポーツあり」×利用料金1.5倍	1.4億円		3.3億円		▲1.9億円	③42%
④「プロスポーツあり」×利用料金２倍	1.7億円		3.3億円		▲1.6億円	④52%

集約化後の収支について、集約化前と比較すると、収支差はいずれのパターンにおいても同程度となる見込み。